

はじめに

I. 計画の位置づけ等

- 国土形成計画法に基づき、協議会が作成した案を国土交通大臣が提示し、協議会・市町村と調整した上で、国土交通大臣が決定。国土形成計画(全国計画)を基本として、国土の形成に関する方針、目標、主要な施策を定める
- 計画期間は概ね10年間
- 対象区域は首都圏1都7県を一体とした区域を基本とするが、1都11県を視野に入れた計画策定を行う(首都圏及び隣接4県を一体として広域首都圏と称する)



図 広域首都圏の範囲
※うち濃橙色部分が首都圏

II. 首都圏広域地方計画協議会

- 国の地方行政機関の長、広域首都圏1都11県の知事、首都圏5政令指定市の市長、市町村団体の代表、経済団体の代表、計36名で構成
- 有識者からの意見を聴取するため、首都圏広域地方計画 改定に関する有識者懇談会(家田座長他14名)を設置
- また、地域・分野等の広範な視点から意見を聴取するため、アドバイザー(三村日本商工会議所会頭他12名)を任命

III. 計画改定の背景

- 少子化と高齢人口の増加、首都直下地震や大規模水災害の切迫、東京オリンピック・パラリンピックの開催など、首都圏を取り巻く状況も変化
- 人口減少、巨大災害の切迫など、近年の我が国の国土を取り巻く状況の変化を踏まえ、政府が「経済財政運営と改革の基本方針2014」(骨太の方針)において、新たな「国土のグランドデザイン2050」策定と国土形成計画の見直しを位置づけ
- これからの「運命の10年」が日本の命運を決める覚悟で、「国土のグランドデザイン2050」を実行し、進化させる新たな首都圏広域地方計画を策定する

1 首都圏の現況と課題

I. 人口減少・少子化

- 東京圏以外の首都圏の人口は2000年にピークアウトし、既に減少局面にあるが、東京圏は未だ人口減少には至っておらず、この結果、首都圏全体も人口減少への移行期にある
- しかしながら、生産年齢人口は既に減少期(特に東京圏では2025年までに220万人減少)。人手不足が顕在化し、担い手の確保、女性・高齢者の活躍が課題
- 出生率は、広域首都圏で1.40、特に東京圏は1.28と低い
- 人手不足に対する担い手の確保や女性・高齢者の活躍、出生率の向上が課題

II. 高齢化の進展

- 2025年まで、高齢者の絶対数は全国を上回るペースで増加。全国の介護施設不足の3割が東京圏に集中
- 2025年以降、高齢者の絶対数は東京圏以外の首都圏では地方圏と同様に2025年から緩やかに減少する一方、東京圏ではむしろ増加が加速し、移住も課題
- 「コミュニティ無き高齢化」に対する高齢者の社会参画等が課題

III. 巨大災害の切迫

- M7クラスの地震発生確率は、30年間で70%
- M7クラスの地震が必ず発生することを前提に、経済・政治・行政の中核機能をシステムダウンさせない対策が必要
- ICTを活用した多言語対応で外国人観光客を含めた避難誘導などが必要
- 地球温暖化に伴う、地球気候変動による災害の激甚化や海面上昇が懸念
- 台風と震災の同時発生を想定した対策が必要

IV. 国際競争の激化

- 2027年には中国が日本の3倍の経済大国となる等、アジアの中でのプレゼンスの大幅な低下が懸念
- アジアの観光需要の増大やインフラ分野の成長の取り込み、上位都市に劣後している研究交流機会や国際空港アクセスなどの改善が課題
- ライフサイエンス、ロボット、航空・宇宙、クリエイティブ産業など得意分野を磨いた国際的プレゼンスの向上が課題
- 人、モノ、資金、情報、文化など様々な分野で国際的視点に立ったネットワーク整備

V. 食料・水・エネルギーの制約・環境問題

- 食料自給率向上、再生エネルギーの導入拡大、地球環境問題への対策、特にカーボンニュートラルとしての木材の利活用が重要
- 農山漁村に埋もれているこれら戦略物質の活用が課題

VI. 劇的な進歩を遂げるICTの積極的な活用

- ICTが劇的に進歩し、IoTといったネットとリアルとの融合の進展により、さらに劇的な変化が生じる可能性があり、地方創生にも大きく寄与できる可能性
- ICTを前提に、社会のシステムを柔軟かつ大胆に改変していくことが重要。一方、サイバーテロへの対応や災害時のレジリエンス確保も重要

2 首都圏の課題の解決に向けた基本的な考え方

▼課題の中でも特に深刻な「巨大災害の切迫」「国際競争の激化」「高齢化の進展」への対応に力点を置く

I. 防災・減災を組み入れた成長・発展戦略を描く

- 首都圏では巨大災害の発生を前提としない成長・発展戦略は意味が無く、防災・減災を組み入れた成長・発展戦略を描いていくことが必要
- その際、防災・減災を経済発展のコストではなく、バネとしていく「有事に役立つ平時にうれしい」しなやかで強靱な経済構造を構築



II. 国際競争力を維持していくための世界都市機能の強化と国際的なネットワークの充実強化

- 経済の牽引役である首都圏が中心となり国際競争力の強化を図ることが必要。
- そのためには、メガリージョンが世界の競争の舞台となっていることを踏まえ、リニアによって結ばれる三大都市圏を、世界を先導するスーパーメガリージョンとして発展させ、その中で東京のさらなる国際競争力の強化が重要
- スーパーメガリージョン内の各地域の特徴を国際的に磨き、それらを連携させ、世界に情報発信するとともに、世界をリードする「国際都市」として、東京は全ての分野でNo.1を目指す



III. 都市と農村の対流を視野に入れた異次元の超高齢社会への対応

2025年までに介護施設が首都圏全体で絶対的に不足し、さらにそれ以降も東京圏を中心に加速する介護施設不足に対応するため、首都圏全体で都市と農村の対流を視野に入れた高齢化社会への対応を行うことが必要。そのため、以下の施策を一体的に推進

- 病気になる健康づくり
- コンパクトシティ、介護ロボット等、少ない労力で介護を支える効率的な仕組みづくり
- 都市リノベーション、団地再生による介護施設の増設
- 将来の移住を視野に入れた新たなふるさとづくり
- 住み替えの促進



▼課題解決の大きな契機として東京オリンピック・パラリンピックを成功させ、それをバネとして日本を成長軌道に乗せる

IV. 日本再興を確実にする取り組み

東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備、ICTの活用

- 「高精度測位社会」など、ICTとデータを利活用した新しい社会システムを構築
- 産業における生産性向上、次世代型産業の育成、物流の高度化、次世代型観光等を推進

▼東京一極集中是正や東北の復興、日本海の発展にも寄与していく

V. 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割

- 東京一極集中の一因となった放射状の交通ネットワーク整備から、環状ネットワークに力点を置いた整備を進め、面的な対流・循環構造を構築
- 地方の痛みを和らげ一極集中の是正を行うために東京圏がより積極的に貢献
- 4つの国土軸や新たな広域連携軸により、新たな連携の時代を切り拓くとともに、広域連携相互の結節点として、日本全体の発展に貢献

※ 4つの国土軸
「21世紀の国土のグランドデザイン」に位置付けられた「北東国土軸」、「日本海国土軸」、「太平洋新国土軸」、「西日本国土軸」

VI. 福島復興及び日本海・太平洋二面活用

3 首都圏の将来像

▼従来からの発想にとらわれて量を追い求めるのではなく、自らの強みを磨き、資源を集中するなど、質で勝負していくような新しい成長発展モデルの構築が必要

世界に貢献する課題解決力、先端分野・文化による創造の場としての発展に加え、豊かな自然環境にも適合した、「上質」、「高効率」、「繊細さ」で多様なアジアの国々の道標となり、世界からのあこがれに足る共生・対流首都圏を目指す

質で勝負

人材や文化が集まる場の創造

- 最先端分野 ・ 課題解決力 ・ 独自の文化
- 巨大災害、高齢化、地球環境等の課題解決に取り組む必要あり、課題解決力を向上し、日本の強みとともに、先端分野等に磨きをかけ、世界に向けて発信、人や文化が集まる創造の場として発展させることが必要

多様なアジアの国々の道標

- 上質 ・ 高効率 ・ 繊細さ
- 環境や渋滞等の問題を抱えて成長するアジアに対し、より上質で繊細な社会システムとすることで、アジアの国々に対し道しるべとなるような発展を遂げ、アジアの中で質の面でのプレゼンスを高めていくことが重要

共生・対流

共生・対流首都圏

- 対流・循環構造を構築
- 生態系サービス享受

都市と農村がそれぞれ発展できるような対流・循環構造を作り、他圏域やさらには世界にもつながっていくような構造を構築していくことが必要

人間社会を支えている自然との共生も組み込んだ共生・対流構造を構築していくことが重要

4 コアプログラム(たたき台) ~1+5コアプログラム~

▼限られた時間、資源の下、目指すべき首都圏を実現していくために、選択と集中に基づきターゲットを絞っていく必要があり、明確な目標を関係者が共有し、連携して歩んでいくことが不可欠

- S. 東京オリンピック・パラリンピックにターゲットをおいた首都圏・日本の躍進【優先すべき取組事項】
- A. 首都圏からはじめる確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用
- B. 巨大災害にも対応できるレジリエンス首都圏の構築
- C. 世界最大の経済集積圏としてのスーパーメガリージョンの形成
- D. 首都圏新構造の構築
- E. 共生首都圏の形成と都市農村対流